

ダイワ投信倶楽部マネー

運用報告書(全体版) 第17期

(決算日 2014年12月1日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ投信倶楽部マネー」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保をめざして、安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、利息等収益等を中心として分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期末(2010年11月30日)	10, 026	10	0. 1	95. 2	42
14期末(2011年11月30日)	10, 027	5	0. 1	77. 1	12
15期末(2012年11月30日)	10, 027	5	0. 0	77. 1	12
16期末(2013年12月 2 日)	10, 025	5	0. 0	77. 1	12
17期末(2014年12月 1 日)	10, 026	0	0. 0	77. 3	12

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2013年12月 2 日	10, 025	—	77. 1
12月末	10, 025	0. 0	77. 3
2014年 1 月末	10, 026	0. 0	77. 3
2 月末	10, 026	0. 0	77. 3
3 月末	10, 026	0. 0	77. 3
4 月末	10, 026	0. 0	77. 3
5 月末	10, 026	0. 0	77. 3
6 月末	10, 026	0. 0	77. 3
7 月末	10, 027	0. 0	77. 3
8 月末	10, 026	0. 0	77. 3
9 月末	10, 026	0. 0	77. 3
10月末	10, 026	0. 0	77. 3
11月末	10, 026	0. 0	77. 3
(期末)2014年12月 1 日	10, 026	0. 0	77. 3

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,025円 期末：10,026円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れをいっそう拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.05%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.05%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定した収益の確保をめざして、安定運用を行なうという、当ファンドの性格に基づき、短期国債やコール・ローン等の短期金融資産による安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2013年12月3日 ～2014年12月1日
当 期 分 配 金 （ 税 込 み ） (円)	—
対 基 準 価 額 比 率 （ % ）	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	27

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2013. 12. 3～2014. 12. 1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	3円	0. 034 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 026円です。
（投信会社）	(1)	(0. 014)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等
（販売会社）	(2)	(0. 017)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0. 003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	4	0. 037	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月3日から2014年12月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		39, 996	— (40, 000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月3日から2014年12月1日まで)

		当 期		
買 付		金 額	売 付	
銘 柄		金 額	銘 柄	金 額
		千円		
486 国庫短期証券	2014/12/3	9, 999		千円
465 国庫短期証券	2014/10/14	9, 999		
444 国庫短期証券	2014/7/14	9, 998		
422 国庫短期証券	2014/4/14	9, 998		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 10,000	千円 9,999	% 77.3	% —	% —	% —	% 77.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	486 国庫短期証券	% —	千円 10,000	千円 9,999	2014/12/03

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,999	% 77.3
コール・ローン等、その他	2,943	22.7
投 資 信 託 財 産 総 額	12,943	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,943,772円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,943,784
公 社 債 (評価額)	9,999,988
(B)負 債	2,335
未 払 信 託 報 酬	2,153
そ の 他 未 払 費 用	182
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	12,941,437
元 本	12,907,603
次 期 繰 越 損 益 金	33,834
(D)受 益 権 総 口 数	12,907,603口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,026円

* 期首における元本額は12,937,603円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は30,000円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,026円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月 3 日 至2014年12月 1 日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,649円
受 取 利 息	5,649
(B)有価証券売買損益	184
売 買 益	182
売 買 損	2
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,853
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	980
(E)前期繰越損益金	2,166
(F)追加信託差損益金	30,688
(配 当 等 相 当 額)	(32,404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,716)
(G)合 計 (D + E + F)	33,834
次期繰越損益金 (G)	33,834
追 加 信 託 差 損 益 金	30,688
(配 当 等 相 当 額)	(32,404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,716)
分 配 準 備 積 立 金	3,146

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	949円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	31
(c)収 益 調 整 金	32,404
(d)分 配 準 備 積 立 金	2,166
(e)当期分配対象額 (a + b + c + d)	35,550
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配対象額 (e - f)	35,550
(h)受 益 権 総 口 数	12,907,603口

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】